

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼 CEO 小澤 惠二

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6895)7001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 粕谷 多聞

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6895)7001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 粕谷 多聞

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)
株式会社 J C U 名古屋支店
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	12,260,485	14,581,371	16,467,379	19,803,036	19,818,840
経常利益 (千円)	1,074,120	1,902,584	2,964,319	4,834,205	4,926,381
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	737,143	1,080,867	1,763,868	3,204,781	3,410,844
包括利益 (千円)	597,578	1,643,421	2,679,275	4,097,565	2,855,402
純資産額 (千円)	6,256,733	7,699,984	10,004,253	13,633,057	15,704,507
総資産額 (千円)	13,196,732	15,396,688	17,133,925	21,616,245	22,208,207
1株当たり純資産額 (円)	1,774.61	2,177.55	1,414.91	1,920.15	2,214.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	208.98	306.43	250.04	454.30	483.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	49.9	58.3	62.7	70.4
自己資本利益率 (%)	12.2	15.5	20.0	27.2	23.4
株価収益率 (倍)	12.3	15.9	13.1	11.3	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,183,378	1,814,311	1,717,185	3,269,404	3,123,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,815	597,289	676,056	993,781	1,057,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,333	988,187	507,610	341,516	1,510,198
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,011,731	3,378,238	4,180,478	6,420,519	6,799,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	391 (40)	426 (45)	455 (37)	504 (6)	528 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第54期、第55期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,289,465	11,222,963	11,247,760	12,929,019	11,562,595
経常利益 (千円)	689,590	1,549,175	2,526,020	3,568,061	2,824,125
当期純利益 (千円)	454,994	950,862	1,767,507	2,618,228	2,178,001
資本金 (千円)	1,176,255	1,176,255	1,176,255	1,176,255	1,176,255
発行済株式総数 (千株)	3,527	3,527	3,527	7,054	7,054
純資産額 (千円)	5,843,102	6,711,753	8,227,610	10,520,937	11,787,330
総資産額 (千円)	11,800,565	13,359,928	13,692,152	16,805,120	16,788,440
1株当たり純資産額 (円)	1,656.55	1,902.82	1,166.32	1,491.41	1,670.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	60 (30)	80 (35)	110 (55)	90 (40)	120 (60)
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.99	269.57	250.55	371.15	308.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	50.2	60.1	62.6	70.2
自己資本利益率 (%)	7.9	15.1	23.7	27.9	19.5
株価収益率 (倍)	20.0	18.1	13.1	13.9	12.0
配当性向 (%)	46.5	29.7	22.0	24.2	38.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	250 (9)	245 (12)	245 (11)	252 (6)	258 (11)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第54期、第55期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。
4. 第55期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。
5. 第56期の1株当たり配当額120円には、上場10周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和43年4月	東京都大田区に荏原ユーザライト株式会社を設立(資本金100,000千円) 名古屋市中区に名古屋営業所を開設(昭和59年5月:名古屋支店に昇格)
昭和43年10月	大阪市北区に大阪営業所を開設(昭和59年5月:大阪支店に昇格)
昭和44年8月	広島市紙屋町に広島営業所を開設
昭和45年10月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設
昭和46年7月	本社を東京都台東区東上野二丁目に移転
昭和51年2月	静岡県浜松市に静岡出張所を開設(昭和55年4月:静岡営業所に昇格、平成11年4月:浜松営業所に名称変更)
昭和51年4月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設(昭和59年8月:高崎支店に昇格)
昭和53年4月	藤沢工場内に技術研究所(現:総合研究所)を開設
昭和56年7月	福岡市博多区に福岡営業所を開設(平成11年4月:九州営業所に名称変更)
昭和61年3月	広島営業所を閉鎖
昭和61年5月	大阪府東大阪市に大阪支店を移転
平成2年4月	長野県諏訪市に甲信出張所を開設(平成11年4月:甲信営業所に昇格)
平成11年4月	本社を東京都台東区台東四丁目に移転
平成11年12月	台湾・台北市に台北支店を開設
平成12年4月	新潟県上越市に新潟工場を新設し、表面処理薬品の生産機能を藤沢工場から移転
平成14年11月	ドイツ・ゾーリングゲン市にドイツ駐在事務所を開設
平成15年7月	中国に荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司を設立(連結子会社)(平成24年12月:JCU(上海)貿易有限公司に名称変更)
平成15年9月	イーユーホールディングス有限会社が、MBOの一環として荏原ユーザライト株式会社の全株式を取得
平成15年12月	イーユーホールディングス有限会社を吸収合併
平成16年10月	韓国に韓国駐在事務所を開設
平成17年8月	韓国駐在事務所を閉鎖し、ソウル支店を開設 株式分割(1株を10株に分割)を実施
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年4月	株式分割(1株を2株に分割)を実施
平成18年11月	タイにEBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.を設立(連結子会社)(平成24年10月:JCU (THAILAND) CO., LTD.に名称変更)
平成19年2月	メキシコにEBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.を設立
平成19年3月	ベトナムにEBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.を設立(連結子会社)(平成24年10月:JCU VIETNAM CORPORATIONに名称変更) 台湾に台湾荏原ユーザライト股份有限公司を設立(連結子会社)(平成24年9月:台湾JCU股份有限公司に名称変更)
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部指定 神奈川県川崎市に総合研究所を移転 甲信営業所を閉鎖
平成19年6月	韓国にEBARA-UDYLITE(KOREA)CO., LTD.を設立(連結子会社)(平成24年10月:JCU KOREA CORPORATIONに名称変更)
平成19年8月	ソウル支店を閉鎖
平成19年10月	名古屋市北区に名古屋支店を移転
平成20年1月	インドにPROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.を設立(関連会社、現:連結子会社)(平成24年5月:PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD.に名称変更)
平成20年3月	ドイツ駐在事務所を閉鎖
平成20年6月	台北支店を閉鎖

平成20年10月 コーポレートマーク及びコミュニケーションネーム(JCU)を制定

平成21年1月 中国に荏原ユーザライト貿易(深圳)有限公司を設立(連結子会社)(平成25年8月:JCU(深圳)貿易有限公司に名称変更)

平成22年2月 東京都台東区にJCU Nanomate株式会社を設立(関連会社)

平成22年3月 株式会社荏原電産より、プリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲受(株式会社荏原電産藤沢工場を継承)

平成22年5月 中国に深圳森荏真空鍍膜有限公司を設立(関連会社、現:連結子会社)

平成22年11月 台湾に銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司を設立(連結子会社)

平成23年3月 藤沢工場を閉鎖し、表面処理薬品の生産機能を新潟工場へ集約

平成23年7月 インドネシアにPT. JCU Indonesiaを設立(連結子会社)

平成23年11月 深圳森荏真空鍍膜有限公司の持分を追加取得し、完全子会社化(平成24年2月:JCU科技(深圳)有限公司に名称変更)

本社を東京都台東区東上野四丁目に移転

平成24年3月 高崎支店を閉鎖
浜松営業所を閉鎖

平成24年8月 中国の北京万捷賢貿易有限公司の出資持分を51%取得し連結子会社化、同時に社名をJCU(北京)貿易有限公司に変更

平成24年10月 当社社名を荏原ユーザライト株式会社から株式会社JCUに変更

平成24年11月 メキシコにJCU AMERICA, S.A. DE C.V.を設立(連結子会社)

平成26年7月 EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.を清算

平成26年10月 株式分割(1株を2株に分割)を実施
アメリカにJCU INTERNATIONAL, INC.を設立(連結子会社)

平成26年11月 PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化(平成27年3月:JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.に名称変更)

平成27年7月 中国に櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司を設立(連結子会社)

平成27年9月 JCU Nanomate株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社15社により構成されており、薬品事業、装置事業及び新規事業を行っております。

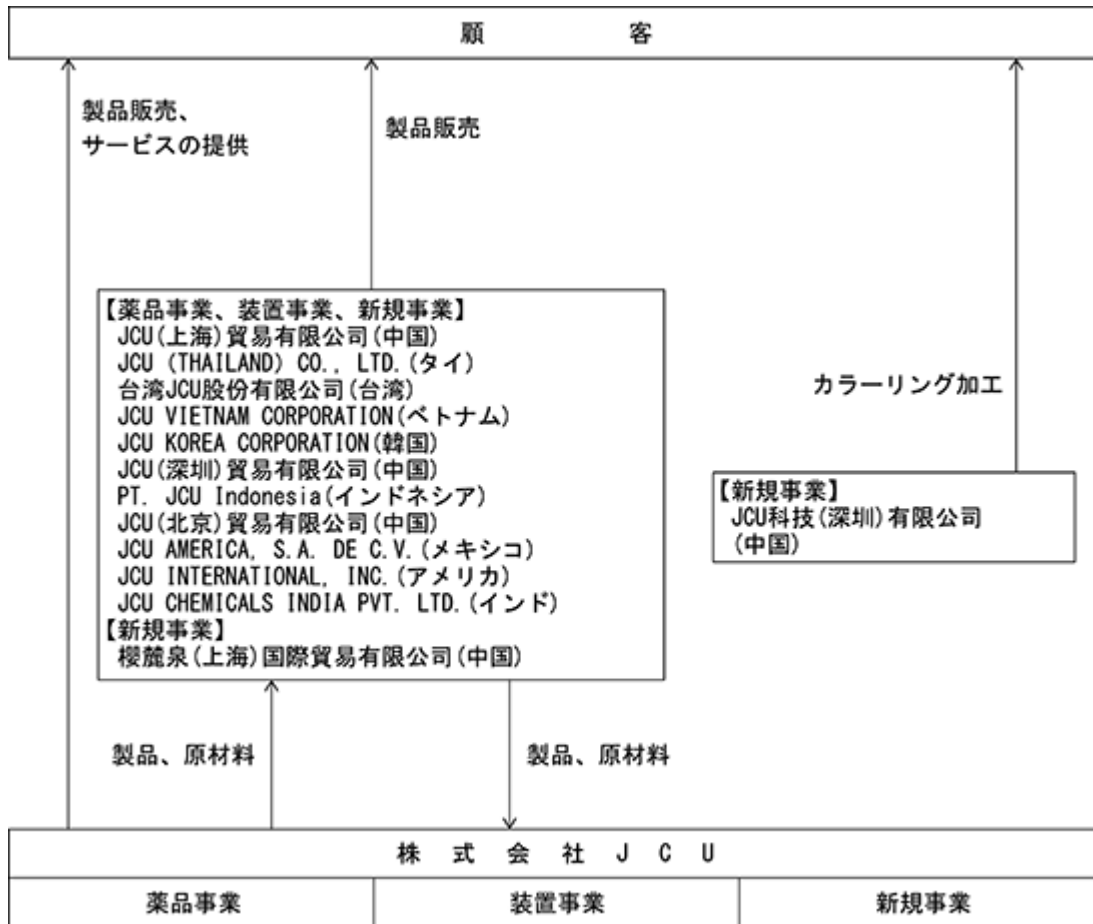
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要な製品、商品及びサービス	主要な会社
薬品事業	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品 自動車部品用めっき薬品 住宅建材用めっき薬品 液管理装置 逆洗式ろ過機等	当社 JCU(上海)貿易有限公司 JCU (THAILAND) CO., LTD. 台湾JCU股份有限公司 JCU VIETNAM CORPORATION JCU KOREA CORPORATION JCU(深圳)貿易有限公司
装置事業	プリント配線板用めっき装置 自動車部品用めっき装置等	PT. JCU Indonesia JCU(北京)貿易有限公司
新規事業	プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置 太陽光発電装置 太陽光発電による売電 貴金属めっき薬品 スパッタリング装置によるカラーリング加工 新機能コーティング材 飲料水等	JCU AMERICA, S.A. DE C.V. JCU INTERNATIONAL, INC. JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.
		JCU科技(深圳)有限公司 櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

[事業系統図]

当社グループの事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCU(上海)貿易有限公司 (注) 2 , 4	中華人民共和国 上海市閔行区	千米ドル 2,700	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 105,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	タイにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) 台湾JCU股份有限公司 (注) 2 , 5	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 56,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	台湾における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU VIETNAM CORPORATION (注) 2	ベトナム社会主義共和国 ハナム省	千米ドル 3,900	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	ベトナムにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU KOREA CORPORATION (注) 2	大韓民国 京畿道安養市	千ウォン 6,303,600	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	韓国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU(深圳)貿易有限公司 (注) 2 , 3 , 6	中華人民共和国 深圳市宝安区	千米ドル 1,333	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (25.0)	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 銀座鈴蘭堂化粧品 股份有限公司 (注) 2, 3	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 71,000	新規事業	91.5 (43.7)	当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU科技(深圳)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 深圳市光明新区	千人民币元 25,000	新規事業	100.0	当社製の装置を使用してカラーリング加工を行っております。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) PT. JCU Indonesia (注) 3	インドネシア 共和国 プカシ市	千米ドル 1,200	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (5.0)	インドネシアにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU(北京)貿易有限公司	中華人民共和国 北京市朝陽区	千人民币元 1,000	薬品事業 装置事業 新規事業	51.0	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州 グアダラハラ市	千メキシコ ペソ 13,352	薬品事業 装置事業 新規事業	58.2	北米における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU INTERNATIONAL, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 5,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	アメリカにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の開発・販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD. (注) 3	インド共和国 ムンバイ市	千インド ルピー 10,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (0.0)	インドにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。
(連結子会社) 櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 1,700	新規事業	100.0	当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
その他 1 社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. JCU(上海)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		主要な損益情報	
等	売上高	2,222百万円	
	経常利益	417	〃
	当期純利益	309	〃
	純資産額	1,126	〃
	総資産額	1,606	〃

5. 台湾JCU股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等			
	売上高	3,670百万円	
	経常利益	1,568	〃
	当期純利益	1,256	〃
	純資産額	1,884	〃
	総資産額	3,342	〃

6. JCU(深圳)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等			
	売上高	3,237百万円	
	経常利益	1,191	〃
	当期純利益	894	〃
	純資産額	1,149	〃
	総資産額	2,376	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品事業	429	(7)
装置事業	19	(0)
新規事業	41	(2)
報告セグメント計	489	(9)
全社(共通)	39	(2)
合計	528	(11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258 (11)	42.8	12.4	7,896,073

セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品事業	171	(7)
装置事業	19	(0)
新規事業	29	(2)
報告セグメント計	219	(9)
全社(共通)	39	(2)
合計	258	(11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中東地域の混乱、原油価格の低下等による景気の下押し要因があったものの、米国及び欧州の景気が個人消費の持ち直し等により緩やかに回復しました。一方、中国景気は財政出動による下支えがありましたが、民間投資の増勢鈍化により減速しました。また、日本経済におきましては、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速の影響により、景気の本格回復に至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外における薬品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は19,818百万円（前年同期比0.1%増）となりました。この結果、営業利益は4,906百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は4,926百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,410百万円（前年同期比6.4%増）とそれぞれ前年同期を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（薬品事業）

薬品事業におきましては、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が堅調に推移しました。また、中国では、自動車用めっき薬品の販売も順調に推移しました。この結果、売上高は17,098百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は、6,303百万円（前年同期比6.9%増）と前年を上回りました。

（装置事業）

装置事業におきましては、設備投資が抑制された影響で、売上高は2,017百万円（前年同期比20.3%減）となりました。一方、セグメント利益は、利益率の改善により、130百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（新規事業）

新規事業におきましては、大型の太陽光発電設備案件が翌期へ延期となった影響もあり、売上高は703百万円（前年同期比42.3%減）となりました。セグメント損失は、販売費及び一般管理費が増加した結果、555百万円（前年同期はセグメント損失416百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,799百万円と前年同期と比べ378百万円（5.9%）の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前年同期と比べ75百万円（1.6%）増加しましたが、主に法人税等の支払額が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは3,123百万円と、前年同期と比べ収入が146百万円（4.5%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に投資有価証券の取得による支出が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,057百万円と、前年同期と比べ支出が63百万円（6.4%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払額が増加したことや、長期借入の返済による支出が生じたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,510百万円となりました。また、長期借入金の実行等があった前年同期と比べ支出が1,168百万円（342.2%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	15,346,095	100.3
装置事業 (千円)	2,015,236	79.5
新規事業 (千円)	641,851	52.8
合計 (千円)	18,003,183	94.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	1,029,071	81.6
新規事業 (千円)	19,519	606.6
合計 (千円)	1,048,590	82.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 装置事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	1,197,218	46.9	927,221	53.1
新規事業	1,687,289	126.6	1,444,008	355.2
合計	2,884,508	74.2	2,371,229	110.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品及び商品に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	17,098,263	106.5
装置事業 (千円)	2,017,022	79.7
新規事業 (千円)	703,554	57.7
合計 (千円)	19,818,840	100.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く環境につきましては、スマートフォンの成熟化に伴い、中国・台湾・韓国においては、当社の主要市場の一つであるプリント基板市場の伸びが鈍化してきています。それに伴い、当社の主力製品であるスマートフォン用プリント配線板向け薬品の販売の伸びも鈍化するものと予想されます。一方、自動車向け薬品については、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは既存シェアの保持及び拡大のため、コストダウンや高性能薬品の開発等、顧客ニーズに適合した新製品の市場投入を図ります。このための対処すべき課題は次のとおりです。

営業が取り組む課題

近年、海外において、プリント配線板向け薬品及び自動車向け薬品等の拡販を進めてきました。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっており、これらに適切に対処することが海外での拡販において重要な鍵となります。このため、今後も引き続き、営業及び技術サービスの人材を海外子会社へ積極的に出向させ、顧客のフォロー体制を強化していきます。

また、今後成長が予想されるフレキシブル回路基板（FPC）市場向けに開発した薬品及び装置の市場定着を図り、今まで当社グループが参入していなかった市場においても拡販を図ります。

研究開発の課題

表面処理用薬品の主要市場の一つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速いため、常に顧客の次世代技術の動向を注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでいかなばなりません。そのため、海外顧客のニーズを的確に捉え、今まで以上に開発スピードを高めることが重要となります。

このため、当社総合研究所への情報のフィードバックの徹底や、海外子会社と連携した現地密着型の開発を推進してまいります。

生産及び供給体制の課題

これまで中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、メキシコにおいて、輸送コスト及び生産コストの削減、為替リスクヘッジ等を目的として海外現地生産化の推進を行ってまいりました。また、新潟工場における災害被災リスクの低減及び分散も目的に、今後も現地生産化を推進する計画であります。それに伴って、各国における法規制の遵守、機密情報の漏洩防止、品質の安定及び向上が重要な課題となります。

新規事業の課題

当社グループは、近年プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電等の環境関連装置、新機能コーティング材、スパッタによるカラーリング加工、貴金属めっき薬品、飲料水等の分野に進出し、経営の多角化を図っておりますが、当連結会計年度までにおいては、依然としてセグメント損失を計上する結果に陥っております。この新規事業におけるセグメント利益の早期黒字化が重要課題であります。これらに対処するため、今後は事業の選別を行いながら、営業面、技術面の強化を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は以下のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家による自由な取引が認められているものであり、当社株式の大規模な買付行為や買付提案であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。当社株式の大規模な買付行為や買付提案に応じるか否かの最終判断は、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付提案の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社取締役会は、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合は、当該大規模な買付等を行う者に買付の条件並びに買付後の経営方針及び事業計画等に関する必要かつ十分な情報を提供させて、当社取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模な買付行為や買付提案の内容を検討するために必要な情報や十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家に末永く継続して投資いただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記a.の経営理念を掲げ、下記b.の中期経営計画を実践しております。これらと並行して、下記c.のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

a. 経営理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理総合メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、「薬品と装置」の総合技術によって、めっき工程全般を考慮した顧客の立場に立った提案を続けることで、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国エンソン社との技術提携契約及び合併契約をMBO方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。社会的責任を果たすためにも、積極的に情報開示を行い、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの対話を重視してきております。

このようなことから当社は健全な経営により企業価値を向上させ、その価値をステークホルダーに還元するとともに、人類の発展、社会の進歩に貢献することを基本姿勢としております。物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神で日々努力し、これまで長年にわたり築き上げてきた幅広いノウハウ、豊かな経験及び信頼、それに基づくステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持並びに有能な人材や高い技術力に支えられた最先端のめっき薬品と装置をもって「先端のものづくり」に貢献してまいります。このことこそが当社の企業価値の源泉であると考えます。

b. 中期経営計画

当社では、経営環境が変化する中、常に市場ニーズを先取りし、技術開発や市場開拓によって持続的な成長を維持するため、中期経営計画を策定しております。中期経営計画策定の骨子は、次のとおりです。

世界の動向から見て、自動車業界とエレクトロニクス業界を成長分野と位置づけ、新規開発商品の市場投入及び顧客への営業の世界展開により市場シェアの拡大を図る。

海外における市場シェア向上のため、海外子会社の拡充により販売ネットワークの充実と海外営業の強化を図る。

市場ニーズを把握し次世代技術の動向を見極めるため、マーケティング部門を強化し、技術開発の効率化と迅速化及び一層の営業サービスの強化を図る。

従来の湿式（ウェット）表面処理技術に加え、乾式（ドライ）表面処理との融合により、一層高密度化、高付加価値化する市場ニーズに対応する。

これらの推進によって、経営資源の効率化や利益の最大化に取り組み、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

c. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社では、法令その他の規範の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの強化充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築し、併せて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいりました。

当社の経営機関制度としましては、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会、監査機関として監査役会があります。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、業務執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。さらに意思決定機関を強化するものとして経営会議を設置しております。加えて、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築しております。また、当社では、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化のため、平成27年6月26日開催の第55回定時株主総会より、2名の社外取締役を選任しております。

なお、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすためにも、コンプライアンスに関する規範及び倫理規範として「企業理念と企業行動基準」を定め、周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、内部通報制度についても体制を構築し運用しております。

当社は、引き続き上記諸施策の推進により、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図りさらなる当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に繋げてまいります。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・従業員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当初平成20年4月25日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入、その後平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において株主の承認をいただき継続し、直近では平成23年6月29日開催の当社第51回定時株主総会の決議により継続していましたが（以下「現プラン」といいます。）、平成26年4月25日開催の当社取締役会において、現プランの一部語句を修正（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）したうえで継続することを決議し、平成26年6月27日開催の当社第54回定時株主総会において、株主の承認をいただいております。

その概要は次のとおりです。

a. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）又は、株主が対抗措置を発動することの可否について検討する期間（以下「株主検討期間」といいます。）を設ける場合には、取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主検討期間を設定し、当該期間に株主総会を開催し、株主の意思を確認させていただく場合がございます。

d．対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続き

対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたしました。対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、当社取締役会が対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e．本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成29年6月に開催予定の当社第57回定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jcu-i.com/>)に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないことについて

a．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

b．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものです。

c．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成26年6月27日開催の当社第54回定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の意思を確認させていただくため、議案としてお諮りしていることから、その継続について株主の意向が反映されております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映されます。

d．独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

e . デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要先業界の動向(自動車業界、エレクトロニクス業界)

当社グループの売上の大部分は、表面処理用薬品関連資材及び装置に係るものであり、主に自動車業界とエレクトロニクス業界、特にプリント配線板業界で使用されており、その市場動向により当社グループの業績は大きく影響を受けます。

自動車業界における当社グループの表面処理薬品は、自動車前面部のラジエータグリル(樹脂製化粧部品)やドアハンドル(樹脂製)など高級車に採用される部品のめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産の全体量の推移に影響を受けることは当然として、昨今のように低価格車に人気シフトすることも、当社グループの市場が縮小することとなります。また、自動車業界の設備投資の動向により、装置の受注活動は大きな影響を受けることとなります。

プリント配線板業界における当社グループの表面処理薬品は、回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器メーカーであります。なかでもスマートフォンやタブレット端末、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量推移が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界の設備投資の動向により、自動車業界と同様、装置の受注活動は大きな影響を受けることとなります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの薬品事業及び海外事業の主要製品に使用されている原材料は、薬品類や貴金属など、種類としては多岐にわたりますが、原材料価格の変動により当社グループの業績は影響を受けます。

(3) 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。当社グループは外貨建て決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

また、海外の連結子会社において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により当社グループの業績は影響を受けます。

(4) 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として、中国子会社による中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。中国はここまで驚異的な経済成長率で発展を続けておりましたが、昨今は経済成長率が鈍化しており、今後、景気が予想以上に後退する懸念があります。また、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題、地方政府の債務問題、環境汚染問題、不動産バブルの懸念等に対し、中国政府が効果的に対処できない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(5) 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社グループの技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社グループと顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社グループの業績は影響を受けます。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社グループの業績は影響を受けます。

(6) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後も海外展開の拡大や I R 活動の充実等、諸業務の拡大が予想されるため、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策を行っておりますが、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合又は、技術や語学力をもった海外の優秀な人材に対し引き抜き等が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(7) 法的規制について

当社グループは、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社グループは前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社グループの業績は影響を受けます。

(8) 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造、開発又は実験過程等において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社グループは、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社グループの廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(9) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、取引先等との関係構築・維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の業績悪化等により保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復の可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理を行うこととなり、当社グループの業績は影響を受けます。

(10) 他社との競合、技術の陳腐化

エレクトロニクス業界は、技術革新、ニーズの変化に伴い表面処理方法も変更されることがあり、これらに対応するため当社及び競合各社は常に新製品開発を行っております。現行の技術が陳腐化し、新技術の開発競争に打ち勝つことができない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(11) 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化が一定期間続き、かつ将来キャッシュ・フロー減少等の一定の条件を満たすと見込まれた場合には、減損損失が発生し当社グループの業績は影響を受けます。

(12) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループにおける表面処理薬品は、主に新潟県上越市に立地する工場にて製造しております。この地域にて大規模な地震その他の自然災害、事故等が発生した場合には、製造設備や製品、材料等が破損するリスク、原材料の調達や製造活動、製品の出荷に支障が生じる可能性があります。また国内外問わず他の地域にても同様に自然災害、事故等が発生した場合には、原材料の調達等に支障が出ることにより製造活動が滞り当社グループの顧客企業に対して製品の出荷が滞る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業用借地権設定契約

相手先	契約年月日	契約の内容	契約期間	賃料(年額)
川崎市	平成18年2月8日	当社総合研究所の借地権の設定	20年間 自 平成18年3月1日 至 平成38年2月28日	18,338千円

(2) 業務・資本提携契約

相手先	契約年月日	契約の内容	株式の取得価額
JESAGI HANKOOK CO., LTD. (韓国)	平成18年9月1日	相手方株式の取得及びプリント配線板洗浄装置の販売権取得	100,000千円

6 【研究開発活動】

当社は、薬品事業及び新規事業を中心として、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを理念とした研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良開発等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材・水栓金具からエレクトロニクス・デバイス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に進めております。

当連結会計年度における研究開発費額は、薬品事業が1,008百万円、新規事業が136百万円、総額1,145百万円であります。

(1) 薬品事業

薬品事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の表面処理プロセス
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術、生産性向上
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性表面処理技術
- ・海外・新興市場向けの低コスト対応表面処理技術

を課題として、「自動車部品や水栓金具等に要される樹脂及び金属材料へ表面処理を行う技術」、スマートフォン用途を中心とした高密度プリント配線板及びパッケージ基板向けのプロセスである「ピアフィリング硫酸銅めっき」、「スルーホールフィリング硫酸銅めっき」、「微細配線用各種エッチング液」さらに、これら関連技術として「半導体ウエハー用各種めっきプロセス」、「めっき液やエッチング液の自動分析管理装置」など、総合薬品メーカーとして顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ研究開発を進めております。また、より高度化する技術要求に対応するための改良も継続しております。

平成28年3月期に完成した製品は次のとおりであります。

半導体ウエハー用高速光沢硫酸銅バンプめっき
基板用高速硫酸銅ピラーめっき（バージョンアップ）
スルーホールフィリング硫酸銅めっきプロセス（バージョンアップ）
半田を残しシード無電解銅及びパラジウムの同時選択除去
ウェットデスクム
環境対応と長寿命化を兼ね備えたドライフィルム剥離液
黒色三価クロムめっき（バージョンアップ）
サテンニッケルめっき（バージョンアップ）

(2) 装置事業

装置事業における研究開発は、高品質で高機能な自動車部品用めっき装置やプリント配線板向けめっき装置等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。中でも、曲げられるフレキシブル（FPC）基板をロールtoロールで処理できる装置の開発に力を入れております。

(3) 新規事業

新規事業における研究開発としては、

- ・プラズマ技術 及び スパッタリング技術を応用したドライ表面処理
- ・亜鉛上のノンクロム化成処理
- ・無機材料ベースのハイブリッドコーティング材
- ・ボルトナット用高耐食性化成処理のコーティング材
- ・金属オリゴマーを用いた用途開発
- ・貴金属めっき薬品

などを行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、請負工事に係る収益の計上、各種引当金、資産除去債務、税効果会計、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と思われる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、海外における薬品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は19,818百万円（前年同期比0.1%増）となりました。薬品事業におきましては、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が堅調に推移し、中国では、自動車用めっき薬品の販売も順調に推移しました。この結果、売上高は17,098百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は、6,303百万円（前年同期比6.9%増）と前年を上回りました。装置事業におきましては、設備投資が抑制された影響で、売上高は2,017百万円（前年同期比20.3%減）となりました。一方、セグメント利益は、利益率の改善により、130百万円（前年同期比0.8%増）となりました。新規事業におきましては、大型の太陽光発電設備案件が翌期へ延期となった影響もあり、売上高は703百万円（前年同期比42.3%減）となりました。セグメント損失は、販売費及び一般管理費が増加した結果、555百万円（前年同期はセグメント損失416百万円）となりました。連結売上高に占める海外売上高は13,257百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、7,712百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、主に研究開発費の増加により7,199百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

以上の結果、営業利益は4,906百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外損益は、受取配当金、受取利息等114百万円の営業外収益を計上し、為替差損、支払利息等94百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益は4,926百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

特別利益、特別損失

特別損益は、固定資産売却益4百万円の特別利益を計上し、社葬関連費用等22百万円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は4,908百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」として開示しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「1 業績等の概要」及び「3 対処すべき課題」として開示しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源について

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための投資資金、配当金の支払等であります。これらの資金需要に対して当社は、主として自己資金(手元資金と営業活動によって獲得した資金)によって賄う予定であります。資金調達手段としては、主要取引金融機関と貸越限度額1,800百万円の当座貸越契約と売却限度額600百万円の手形債権売買基本契約を締結し、また必要に応じて長期借入を行うことにより、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。

資金の流動性について

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,799百万円であり、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。さらに、その他にも資金の範囲には含まれませんが資金化が容易な定期預金が744百万円あり、十分な流動性資産を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の原材料価格の高騰や環境に対する規制の強化、また、技術革新の速さ等当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。

経営陣としましては、こうした事業環境に対し、生産効率の向上による製品の原価低減、常に環境問題を意識した研究開発、そしてマーケティング部門の強化によるロードマップの先取りと迅速な製品開発を行うことにより、持続的な成長を目指しております。

なお、取り組みの詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(7) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ591百万円(2.7%)増加し、22,208百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加により360百万円(2.3%)増加し、15,872百万円となりました。

固定資産は、主に外国法人の株式取得による投資有価証券の増加により231百万円(3.8%)増加し、6,335百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,479百万円(18.5%)減少し、6,503百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等の減少により1,009百万円(17.9%)減少し、4,626百万円となりました。

固定負債は、主に借入返済による長期借入金金の減少により470百万円(20.0%)減少し、1,877百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、主に配当金支払による利益剰余金の減少と、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,071百万円(15.2%)増加し、15,704百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、表面処理業界において多様化及び高度化し、広範にわたる顧客ニーズに応えるため、薬品事業を中心に622百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントの主な設備投資等の内訳は、次のとおりであります。

(1) 薬品事業

当社総合研究所(川崎市麻生区)の研究開発用実験設備の購入に74百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社新潟工場(新潟県上越市)の生産設備の改修に66百万円、当社総合研究所(川崎市麻生区)、大阪支店(大阪府東大阪市)、新潟工場(新潟県上越市)の内装及び外装改修に13百万円、JCU INTERNATIONAL, INC.の研究開発用施設の新設に148百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 装置事業

重要な設備投資等はありません。

(3) 新規事業

JCU (THAILAND) CO., LTD.のめっき用治具製造設備建設に36百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社(共通)

当社の会計システムに16百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却、減損等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
総合研究所 (川崎市 麻生区)	薬品事業 新規事業	表面処理薬 品及び装置 研究施設等	1,093,651	20,408	-	-	119,804	1,233,864	102 (4)
新潟工場 (新潟県 上越市)	薬品事業	表面処理薬 品製造設備 等	323,856	153,515	379,962 (19,800.00)	-	36,112	893,446	36 (3)
大阪支店 (大阪府 東大阪市)	薬品事業	事務所	17,497	-	142,862 (399.00)	-	4,045	164,406	10
名古屋支店 (名古屋 市北区)	薬品事業	事務所	1,316	-	-	100,818	1,307	103,442	13 (1)
提出会社 (北海道 滝川市)	新規事業	太陽光発電 設備	-	298,486	-	-	-	298,486	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア並びに特許権であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)	未経過リース 料 (千円)
本社 (東京都台東区)	全社(共通)	事務所(賃借)	-	145,783	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品事業 新規事業	事業用借地権	5,461.81	18,338	181,861

3. 従業員数は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)の年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
JCU KOREA CORPORATION	薬品事業	表面処理薬 品製造設備 等	437,447	67,607	-	-	113,609	618,663	22
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	薬品事業	表面処理薬 品製造設備 等	10,073	50,568	-	19,626	7,972	88,240	40
JCU VIETNAM CORPORATION	薬品事業	表面処理薬 品製造設備 等	117,812	38,569	-	-	10,930	167,313	21
JCU INTERNATIONAL, INC.	薬品事業	表面処理薬 品研究設備 等	-	9,914	-	-	135,897	145,811	5
JCU (THAILAND) CO., LTD.	薬品事業 新規事業	表面処理薬 品製造設備 等	30,754	29,189	-	-	39,300	99,244	30

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、提出会社が主体となって策定しております。

なお、当連結会計年度末現在におきましては総額1,080百万円の設備投資計画があり、重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	新潟県 上越市	薬品事業	工場増築用 土地	220,000	-	自己資金	- (注) 2	- (注) 2	-
台湾JCU股份 有限公司	台湾	薬品事業	事務棟及び 倉庫棟移転	438,600	-	自己資金	平成28年 3月	平成29年 3月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 前連結会計年度末において計画中であった工場用土地取得につきましては、投資計画及び条件等の再検討を実施しているため取得時期は未定であります。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	新潟県 上越市	薬品事業	表面処理薬 品製造設備	56,000	-	自己資金	平成28年 6月	平成29年 2月	(注) 2
JCU (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国	薬品事業	表面処理薬 品製造設備 等	39,497	-	自己資金	平成28年 3月	平成28年 10月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 主に老朽化対応の改修であり、能力の増加はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,392,000
計	19,392,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,054,800	7,054,800	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	7,054,800	7,054,800		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 (注)	3,527,400	7,054,800		1,176,255		1,128,904

(注) 普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	20	72	86	3	6,057	6,259	
所有株式数 (単元)		9,709	660	26,202	9,298	7	24,651	70,527	2,100
所有株式数の 割合(%)		13.77	0.94	37.15	13.18	0.01	34.95	100.00	

(注) 自己株式466株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	287	4.06
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	227	3.21
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	220	3.11
粕谷 佳允	神奈川県横浜市鶴見区	207	2.94
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	200	2.83
株式会社スレイ	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番2号	200	2.83
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	186	2.63
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	184	2.61
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	160	2.26
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	160	2.26
計	-	2,032	28.80

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主の粕谷佳允氏(当社前代表取締役会長)は平成28年2月13日に逝去いたしました。平成28年3月31日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。
3. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成27年1月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
DIAMアセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式370,500	5.25
ダイヤモンドインターナショナル リミテッド (DIAM International Ltd)	英国 ロンドン市フライデーストリート1番 地 イーシー 4エム 9ジェイエー	株式94,000	1.33
計	-	株式464,500	6.58

4. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者から、平成27年1月8日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式325,700	4.62
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式12,700	0.18
計	-	株式338,400	4.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,052,300	70,523	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,054,800		
総株主の議決権		70,523	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 J C U	東京都台東区東上野 四丁目8番1号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	466		466	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施するとともに、業績の状況に応じて配当性向等を勘案して配当政策を実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効投資する方針であります。また、当社は原則として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めているため、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、平成28年5月27日開催の取締役会決議により、当期の業績及び財政状況を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金は60円（普通配当50円、東京証券取引所上場10周年記念配当10円）とし、年間1株当たり120円（普通配当100円、東京証券取引所上場10周年記念配当20円）とさせていただきます。また、別途積立金に2,000,000,000円を積み立てさせていただきました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	423,260	60
平成28年5月27日 取締役会決議	423,260	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,230	5,440	6,730	9,390 6,440	5,610
最低(円)	1,782	2,088	3,810	5,610 4,215	3,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成26年10月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	4,475	4,965	4,820	4,340	3,980	4,070
最低(円)	4,010	4,350	4,125	3,555	3,000	3,285

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小澤 惠二	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 大阪支店長 平成14年1月 営業推進統括部長 平成16年9月 執行役員経営企画室長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役副社長管理本部長 平成22年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成23年7月 PT.JCU Indonesia代表取締役社長(現任) 平成26年6月 代表取締役副会長 平成28年2月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成28年2月 JCU(上海)貿易有限公司董事長(現任) 平成28年2月 JCU (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長(現任) 平成28年2月 台湾JCU股份有限公司董事長(現任) 平成28年2月 JCU KOREA CORPORATION代表理事(現任) 平成28年2月 JCU VIETNAM CORPORATION代表取締役社長(現任) 平成28年2月 銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司董事長(現任) 平成28年2月 JCU(北京)貿易有限公司董事長(現任) 平成28年2月 櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司董事長(現任)	(注)1	21,300
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	君塚 亮一	昭和30年8月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 中央研究所電子薬品統括部首席研究員 平成15年4月 中央研究所長 平成16年9月 執行役員中央研究所長 平成19年4月 執行役員総合研究所薬品開発研究所長 平成20年6月 取締役常務執行役員総合研究所長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員総合研究所長 平成23年6月 専務取締役専務執行役員総合研究所長 平成26年4月 代表取締役副社長 平成26年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現任) 平成27年1月 JCU(深圳)貿易有限公司董事長(現任)	(注)1	36,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 専務執行役員	営業本部長	小林 幹司	昭和32年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部本社薬品営業部長 平成22年4月 国内営業本部副本部長 平成22年6月 執行役員国内営業本部副本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員薬品事業本部 副本部長 平成26年6月 常務取締役常務執行役員薬品事業 本部副本部長 平成27年4月 常務取締役常務執行役員経営戦略 室長 平成28年4月 常務取締役常務執行役員営業本部 長 平成28年6月 専務取締役専務執行役員営業本部 長(現任)	(注) 1	4,500
常務取締役 常務執行役員	総合研究所所長	林 伸治	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年8月 中央研究所電子技術統括部長 平成18年4月 中央研究所第2開発室長 平成21年4月 総合研究所新製品新市場開発部長 平成22年4月 総合研究所新事業技術統括部長 平成25年6月 取締役常務執行役員総合研究所副 所長 平成26年4月 取締役常務執行役員総合研究所長 平成26年6月 常務取締役常務執行役員総合研究 所長(現任)	(注) 1	2,300
常務取締役 常務執行役員		大森 晃久	昭和40年10月2日生	平成2年1月 当社入社 平成22年4月 大阪支店長 平成24年6月 経営戦略室長 平成26年4月 常務執行役員経営戦略室長 平成26年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長 平成27年4月 取締役常務執行役員 JCU INTERNATIONAL, INC. 社長(現 任) 平成28年6月 常務取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	1,200
常務取締役 常務執行役員	営業本部 副本部長	新 隆徳	昭和42年5月13日生	平成18年9月 当社入社 平成21年6月 管理本部経理部長 平成26年4月 常務執行役員管理本部長 平成26年6月 取締役常務執行役員管理本部長 平成27年4月 取締役常務執行役員薬品事業本部 副本部長 平成28年4月 取締役常務執行役員営業本部副本 部長 平成28年6月 常務取締役常務執行役員営業本部 副本部長(現任)	(注) 1	600
取締役 常務執行役員	経営戦略室長	木村 昌志	昭和33年2月9日生	昭和55年3月 株式会社荏原電産入社 平成16年4月 同社プリント回路薬品事業部長 平成22年4月 当社入社 DENSAN統括部長 平成22年8月 JCU(THAILAND)CO.,LTD.副社長 平成25年6月 執行役員 平成28年4月 執行役員経営戦略室長 平成28年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長 (現任)	(注) 1	300
取締役 常務執行役員	生産本部長	松本 順一	昭和35年10月30日生	平成元年9月 当社入社 平成19年4月 戦略マーケティング部長 平成23年4月 海外事業本部海外事業企画部長 平成24年6月 薬品事業本部海外事業推進部長 平成26年4月 執行役員生産本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員生産本部長 (現任)	(注) 1	5,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業本部 副本部長	谷野 隼	昭和32年10月2日生	昭和57年4月 富士機工電子株式会社入社 平成11年6月 同社業務執行役員基板営業本部長 平成21年1月 当社入社 新事業推進統括部長 平成22年3月 新事業営業推進部長 平成24年6月 新規事業本部副本部長 平成26年4月 執行役員新規事業本部副本部長 平成28年4月 執行役員営業本部副本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員営業本部副本部長(現任)	(注)1	1,800
取締役		縄舟 秀美	昭和23年1月4日生	昭和56年3月 工学博士(大阪府立大学) 平成9年4月 甲南大学理学部教授 平成21年4月 同大学フロンティアサイエンス学部教授に移籍 平成26年3月 同大学退職 平成26年4月 同大学名誉教授(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)1	200
取締役		高中 正彦	昭和26年8月6日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年4月 弁護士登録(現任) 平成17年6月 当社監査役 平成26年4月 東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
常勤監査役		中澤 隆司	昭和26年2月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成15年4月 営業本部副本部長 平成16年9月 執行役員営業本部副本部長 平成19年6月 取締役執行役員薬品営業本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員薬品営業本部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員国内営業本部長 平成24年6月 常務取締役常務執行役員調達本部長 平成26年6月 当社顧問 平成28年6月 常勤監査役(現任)	(注)2	14,050
監査役		伴 峰夫	昭和17年1月27日生	昭和35年4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年6月 同行西川口支店長 平成元年5月 同行町田支店長 平成7年3月 同行退職 平成7年4月 東京ファニシング株式会社専務取締役 平成11年11月 同社取締役社長(現ヒューリックオフィスサービス株式会社) 平成17年4月 同社顧問 平成17年5月 同社顧問退任 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		高井 治	昭和22年11月3日生	平成4年4月 名古屋大学工学部教授 平成24年3月 同大学定年退職 平成24年4月 同大学名誉教授(現任) 関東学院大学工学部教授(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		市川 充	昭和35年4月15日生	平成4年11月 司法試験合格 平成7年4月 弁護士登録(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						87,850

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役 縄舟 秀美、高中 正彦は、社外取締役であります。
7. 監査役 伴 峰夫、高井 治及び市川 充は、社外監査役であります。
8. 当社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。
- | | | |
|------|----------------|--------|
| 執行役員 | 営業本部薬品調達部長 | 山本 観一朗 |
| 執行役員 | 総合研究所副所長 | 萩原 秀樹 |
| 執行役員 | 管理本部長 | 粕谷 多聞 |
| 執行役員 | 営業本部副本部長 | 鈴木 智雄 |
| 執行役員 | 管理本部副本部長 | 林 英彦 |
| 執行役員 | 生産本部副本部長 | 今井 豊一 |
| 執行役員 | 台湾JCU股份有限公司総経理 | 池側 浩文 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

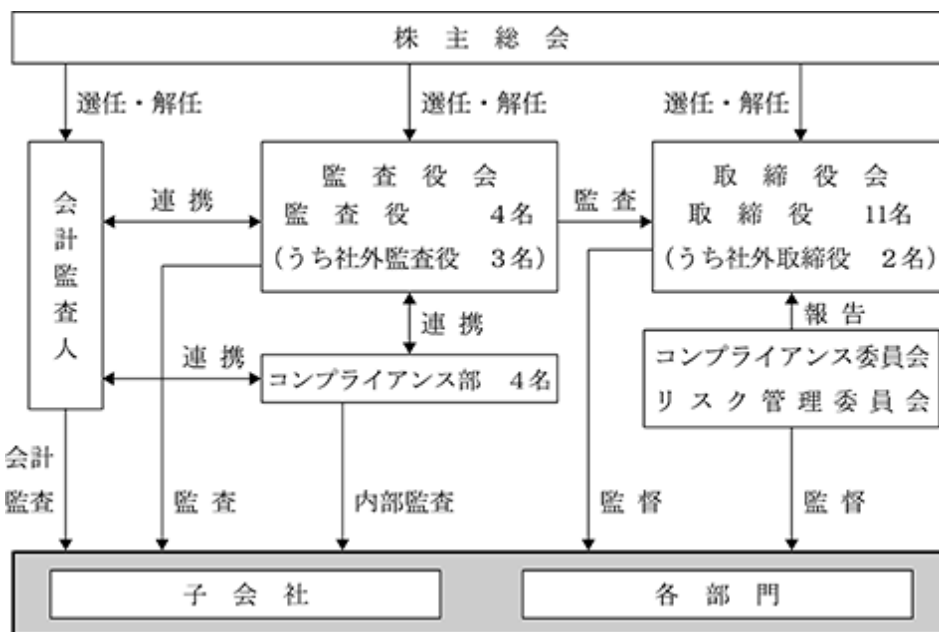
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主の皆様、お客様、従業員、お取引先様、地域社会等、様々な利害関係者との良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。また、あわせて適時に適切な情報開示を行ない、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社の企業統治の体制は下図のとおり（平成28年6月30日現在）であります。



- ・当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回以上開催して経営に関する重要事項を決定しております。また、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため執行役員制度を導入しており、毎月1回開催する経営会議において業務遂行状況の分析、検討等を行っております。なお、経営会議には、取締役、監査役、執行役員が出席しております。
- ・社外取締役については、外部の目によるコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成26年6月に1名、平成27年6月にもう1名選任し、現在2名の体制としております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されております。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、毎月開催される取締役会に出席するなどして業務の執行についての適法性、法的義務の履行状況等の監査を行っております。
- ・上記の体制により、迅速かつ柔軟な業務執行体制の構築と外部の目による客観性が保たれた経営監視機能及び監査体制が確保できていると判断し、当該体制を採用しております。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり内部統制システム構築の基本方針を取締役会にて決議し、その体制を整備、運用しております。

< 内部統制システム構築の基本方針 >

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、「企業理念と企業行動基準」を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

コンプライアンス全体に関する総括責任者として管理部門担当執行役員を任命し、法務部及びコンプライアンス部がコンプライアンス体制の推進及び問題点の把握に努める。

事業活動または取締役及び従業員等に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに相談・通報する窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を整備する。

コンプライアンス部は、コンプライアンスの状況を監査する。

社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁及び関連団体と協力し毅然とした態度をもってその排除に努める。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、警察、弁護士等とも連携して対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、定められた期間保存及び管理する。

取締役または監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能となる場所に保管する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する総括責任者として管理部門担当執行役員を任命し、各部門担当取締役とともに、リスク管理体制の整備に努める。

事業に関するコンプライアンス及び各種リスクに対し、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

コンプライアンス部は、リスクの管理状況を監査する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行う。

環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度の経営計画を策定する。

取締役の職務権限と担当業務を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の「企業理念と企業行動基準」に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行う。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社から適宜報告等を受け、また子会社業務が効率的に行われるよう適切な管理を行う。

コンプライアンス部は、「内部監査規程」に基づき、子会社のリスク管理の状況等子会社に対する内部監査を行う。

f. 監査役を補助する使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを要請したときは、取締役会は監査役と協議のうえ、職務を補助する使用人を置くとともに必要な協力を行う。

監査役を補助する使用人はその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役等から指揮命令を受けないこととする。

当該使用人の人事評価は監査役が行い、人事異動、懲戒その他の人事に関する事項の決定には監査役の同意を得る。

g. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループに重大な損失を与える事項及び違法行為や不正行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、「内部通報管理規程」に基づく方法等により、当社の監査役に報告する。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な報告を受ける体制をとる。

当社及び子会社は、監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合を行う。

コンプライアンス部は、内部監査の状況報告を、監査役に対しても、定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図る。

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役は、必要に応じて、会社の費用で法律・会計の専門家を活用することができる。

i. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適正に対応するため、総括責任者として管理部門担当執行役員を任命し、コンプライアンス部が当社グループの内部統制体制を強化する。

構築された内部統制体制の適切な運用により、有効かつ正当な評価を受けうる財務報告を行う。

<運用状況の概要>

a. コンプライアンスに関する取り組み等

当社は、従前より、当社及び子会社の行動規範として、「企業理念と企業行動基準」を定め、取締役及び使用人が社会秩序や行動規範を尊重し良識ある企業行動により、社会的責任や企業使命を果たすことを広く浸透させています。

代表取締役会長兼CEOを総括責任者としたコンプライアンス委員会が設置され、必要に応じ運用できる体制を取っており、法務部及びコンプライアンス部は、コンプライアンス委員会の事務局を務めコンプライアンス体制の推進及び問題点の把握に努めております。

加えて、コンプライアンス部は、内部統制の基本方針に従って、企業グループの内部統制の整備及び運用状況の確認を行いました。

b. リスク管理に関する取り組み等

経営目標の達成と事業活動に重大な影響をおよぼすリスクを把握し、リスク低減策を策定、万一リスクが顕在化した場合の被害・損害を出来る限り小さくするために必要な備えと訓練を実施しています。

当期はさらにリスクへの対応力を高めるために、先ず、親会社における新たなリスクについての調査を実施、その結果を受け、重要な海外子会社におけるリスク調査をリスク管理委員会にて決議し、実施しました。

c. 子会社管理に関する取り組み等

当社は、従前より、当社同様子会社の行動規範として、「企業理念と企業行動基準」を定め、コンプライアンスを推進しています。

加えて、コンプライアンス部は、期首に策定した内部監査年間実施予定表に基づき、重要な子会社における監査テーマを決め、内部監査を実施しました。

d. 取締役会による監督に関する取り組み等

当社の取締役会は、社外取締役2名を加えた取締役10名（平成28年2月13日の1名退任までは11名）の体制にて、定例取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令または定款その他社内規程に定められた事項を決議するとともに、取締役の職務執行等に関する法令及び定款等への適合性、並びに合理的な経営判断に基づく業務執行の妥当性について監督を行いました。

経営会議においては、上記の取締役に加え、執行役員も出席し、経営全般に関する事項の討議及び決定を行いました。

h. 監査役監査に関する取り組み等

監査役は、取締役会、経営会議、リスク管理委員会及びその関連の委員会などへの重要会議への出席、工場・研究所などへの往査、重要な事業部門に対するヒアリング、重要な海外子会社調査、取締役との意見交換などを行いました。

会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正を監視しながら、監査計画報告(年次)及び会計監査結果報告(四半期レビュー・期末決算毎)の受領並びに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議も実施しました。

また、コンプライアンス部をはじめとする内部監査部門とは、定期的及び必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図りました。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

コンプライアンス部(人員4名)が担当し、国内の各部門、海外子会社に対して業務執行に対する監査及び内部統制評価を実施しております。コンプライアンス部は、必要に応じ監査役会に出席するほか、監査役と会計監査人の会合に出席し、連携、情報交換を図っております。これらの監査の結果については、リスク管理委員会及び取締役会に報告されております。

ロ．監査役監査

監査役監査の状況については、「 <運用状況の概要> h.」のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、客観的な立場から取締役会における意思決定及び執行役員による業務執行の監督等の役割を担っております。

(縄舟 秀美氏)

化学に関する知識、法令、特許等の専門知識を有しており、外部の学識経験者としての客観的な立場から経営体制が強化されることを期待して選任しております。

(高中 正彦氏)

弁護士として企業法務に精通しており、外部の「法規制」の専門家としての客観的な立場から経営体制が強化されることを期待して選任しております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、客観的な立場による取締役の業務執行の監視等の役割を担っております。なお、社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会の構成員として内部監査及び内部統制部門並びに会計監査人と連携を図るとともに、監査役会において内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の状況及び会計監査人からの職務の執行状況の報告を受け、積極的な意見情報交換を行い、監査の実効性向上を図っております。

(伴 峰夫氏)

大手金融機関及び企業経営の職務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、外部の企業経営経験者としての客観的な立場から監査体制が強化されることを期待して選任しております。

(高井 治氏)

化学に関する知識、法令、特許等の専門知識を有しており、外部の学識経験者としての客観的な立場から監査体制が強化されることを期待して選任しております。

(市川 充氏)

弁護士として企業法務に精通しており、外部の「法規制」の専門家としての客観的な立場から監査体制が強化されることを期待して選任しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	弔慰金	
取締役 (社外取締役を除く)	414,340	358,300		47,040	9,000	9
監査役 (社外監査役を除く)	18,000	18,000				1
社外役員	20,850	20,850				5

- (注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役1名が含まれております。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役に対する退職慰労金47,040千円は、平成18年6月29日開催の第46回定時株主総会において決議いただいた退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額を、退任した取締役に支払ったものであります。
 4. 取締役に対する弔慰金9,000千円は、逝去により退任した取締役1名に「役員弔慰金規程」及び取締役会決議に基づき支払ったものであります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	賞与	退職慰労金	弔慰金
粕谷 佳允	189,040	取締役	提出会社	133,000	-	47,040	9,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,400	2	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会規程に基づき経営内容、業績の達成度、個人ごとの業績、役位、責任の実体、従業員給与とのバランス、賞与、退職慰労金相当額等を考慮して行うことを基本方針としており、この方針は取締役会の決議及び監査役の協議によって定めております。

上記の方針に基づき、個々の取締役の報酬額につきましては、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において取締役会にて決議しております。また、個々の監査役の報酬額につきましては、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額500,000千円以内(うち社外取締役分40,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額50,000千円と決議いただいております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,293,990千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	184,000	535,440	取引・資本関係強化のため
(株)ファルテック	180,000	286,200	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	300,000	237,900	取引・資本関係強化のため
石原ケミカル(株)	76,900	116,426	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	40,500	100,156	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	91,683	取引関係強化のため
イビデン(株)	7,751	15,712	取引関係強化のため
(株)アルファ	14,500	19,575	取引・資本関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	682	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	368,000	374,624	取引・資本関係強化のため
(株)ファルテック	180,000	243,000	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	300,000	237,600	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	143,031	取引関係強化のため
石原ケミカル(株)	76,900	103,199	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	40,500	82,458	取引・資本関係強化のため
(株)アルファ	14,500	15,892	取引・資本関係強化のため
イビデン(株)	8,195	11,277	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	976	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社における監査体制は、会計監査人による会計監査と監査役監査及び内部監査の三様監査を基本とし、三者にて定例の報告会(第2四半期末及び期末決算時)を実施しております。また、監査計画策定時には、監査方針及び監査日程の調整等相互連携を図り、監査効率の向上に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する法人名及び継続する監査年数は次のとおりであり、監査業務にかかる体制は、監査責任者2名、公認会計士8名及びその他13名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小野 淳史	新日本有限責任監査法人
	田中 清人	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元はもとより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		28,500	
連結子会社				
計	26,500		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	監査証明業務	2,010
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	非監査業務	364
JCU(深圳)貿易有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	1,290

(当連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	監査証明業務	2,142
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	非監査業務	1,906
JCU(深圳)貿易有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	1,479

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より監査所要時間及び監査報酬の見積書の提示を受け、前事業年度との増減を勘案して、価格の交渉の上決定しております。

なお、監査報酬の決定につきましては、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。また、新日本有限責任監査法人や宝印刷株式会社の主催する各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,013,660	7,543,845
受取手形及び売掛金	5,695,632	5,814,147
商品及び製品	1,110,917	997,214
仕掛品	4 134,888	4 199,595
原材料及び貯蔵品	401,445	363,302
繰延税金資産	513,526	422,705
その他	3 825,999	3 753,976
貸倒引当金	184,230	222,263
流動資産合計	15,511,838	15,872,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,977,939	1 3,409,734
減価償却累計額	1,237,853	1,322,250
建物及び構築物（純額）	1 1,740,086	1 2,087,484
機械装置及び運搬具	1 2,016,568	1 2,144,868
減価償却累計額	1,407,873	1,465,849
機械装置及び運搬具（純額）	1 608,694	1 679,019
工具、器具及び備品	1 1,627,293	1 1,815,840
減価償却累計額	1,223,181	1,360,055
工具、器具及び備品（純額）	1 404,111	1 455,785
土地	522,824	522,824
リース資産	217,443	227,458
減価償却累計額	80,407	98,731
リース資産（純額）	137,036	128,726
建設仮勘定	699,169	214,841
有形固定資産合計	4,111,922	4,088,681
無形固定資産		
のれん	21,779	13,631
その他	68,518	76,410
無形固定資産合計	90,298	90,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,504,670	2 1,635,542
繰延税金資産	5,197	123,049
その他	392,316	398,367
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,902,185	2,156,959
固定資産合計	6,104,406	6,335,682
資産合計	21,616,245	22,208,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,088	1,357,696
電子記録債務	-	623,851
短期借入金	267,038	114,596
1年内返済予定の長期借入金	551,844	468,963
リース債務	17,981	21,051
未払法人税等	1,128,214	592,728
賞与引当金	361,264	312,853
工事損失引当金	4 13,962	4 13,962
前受金	232,357	153,401
繰延税金負債	26,773	22,978
その他	716,599	944,609
流動負債合計	5,636,123	4,626,692
固定負債		
長期借入金	1,019,469	541,731
リース債務	155,968	144,413
退職給付に係る負債	801,116	897,539
繰延税金負債	53,220	-
資産除去債務	204,092	211,109
その他	113,196	82,214
固定負債合計	2,347,063	1,877,008
負債合計	7,983,187	6,503,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,129,933
利益剰余金	9,514,099	12,148,967
自己株式	714	714
株主資本合計	11,818,545	14,454,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,080	147,448
為替換算調整勘定	1,443,739	1,023,352
その他の包括利益累計額合計	1,726,819	1,170,800
非支配株主持分	87,692	79,263
純資産合計	13,633,057	15,704,507
負債純資産合計	21,616,245	22,208,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	19,803,036	19,818,840
売上原価	8,475,147	7,712,608
売上総利益	11,327,889	12,106,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,156,480	2,247,210
賞与	637,133	645,202
退職給付費用	103,499	132,948
減価償却費	278,792	324,819
貸倒引当金繰入額	70,927	52,964
その他	3,474,085	3,796,511
販売費及び一般管理費合計	¹ 6,720,919	¹ 7,199,655
営業利益	4,606,970	4,906,575
営業外収益		
受取利息	20,354	23,864
受取配当金	31,327	31,017
為替差益	170,628	-
持分法による投資利益	173	-
助成金収入	19,995	18,451
受取保険金	-	12,313
受取家賃	7,931	21,364
その他	9,745	7,208
営業外収益合計	260,157	114,218
営業外費用		
支払利息	28,726	22,024
為替差損	-	58,527
持分法による投資損失	-	143
その他	4,195	13,716
営業外費用合計	32,922	94,412
経常利益	4,834,205	4,926,381
特別利益		
固定資産売却益	² 5,920	² 4,223
特別利益合計	5,920	4,223
特別損失		
固定資産売却損	³ 6	³ 378
固定資産除却損	⁴ 1,516	⁴ 3,863
投資有価証券評価損	467	-
段階取得に係る差損	4,064	-
ゴルフ会員権評価損	1,411	-
社葬関連費用	-	18,086
特別損失合計	7,466	22,328
税金等調整前当期純利益	4,832,659	4,908,275
法人税、住民税及び事業税	1,667,077	1,511,194
法人税等調整額	90,550	24,112
法人税等合計	1,576,526	1,487,082
当期純利益	3,256,133	3,421,193
非支配株主に帰属する当期純利益	51,351	10,348
親会社株主に帰属する当期純利益	3,204,781	3,410,844

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,256,133	3,421,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,266	135,632
為替換算調整勘定	684,509	430,158
持分法適用会社に対する持分相当額	5,656	-
その他の包括利益合計	841,432	565,790
包括利益	4,097,565	2,855,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,040,292	2,854,825
非支配株主に係る包括利益	57,273	576

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,128,904	6,785,486	714	9,089,931
当期変動額					
剰余金の配当			476,167		476,167
親会社株主に帰属する当期純利益			3,204,781		3,204,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,728,613	-	2,728,613
当期末残高	1,176,255	1,128,904	9,514,099	714	11,818,545

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,814	759,494	891,309	23,013	10,004,253
当期変動額					
剰余金の配当					476,167
親会社株主に帰属する当期純利益					3,204,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,266	684,244	835,510	64,679	900,190
当期変動額合計	151,266	684,244	835,510	64,679	3,628,804
当期末残高	283,080	1,443,739	1,726,819	87,692	13,633,057

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,128,904	9,514,099	714	11,818,545
当期変動額					
剰余金の配当			775,976		775,976
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410,844		3,410,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,029			1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,029	2,634,867	-	2,635,897
当期末残高	1,176,255	1,129,933	12,148,967	714	14,454,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283,080	1,443,739	1,726,819	87,692	13,633,057
当期変動額					
剰余金の配当					775,976
親会社株主に帰属する当期純利益					3,410,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,632	420,386	556,019	8,429	564,448
当期変動額合計	135,632	420,386	556,019	8,429	2,071,449
当期末残高	147,448	1,023,352	1,170,800	79,263	15,704,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	4,832,659		4,908,275	
減価償却費	421,154		526,859	
のれん償却額	93,923		6,680	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	69,860		50,875	
賞与引当金の増減額 (は減少)	75,819		48,735	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	66,628		98,310	
受取利息及び受取配当金	51,681		54,882	
支払利息	28,726		22,024	
為替差損益 (は益)	66,104		34,986	
持分法による投資損益 (は益)	173		143	
固定資産売却益	5,920		4,223	
固定資産売却損	6		378	
固定資産除却損	1,516		3,863	
投資有価証券評価損益 (は益)	467		-	
ゴルフ会員権評価損	1,411		-	
売上債権の増減額 (は増加)	813,853		336,563	
前受金の増減額 (は減少)	111,937		76,107	
たな卸資産の増減額 (は増加)	230,827		16,002	
仕入債務の増減額 (は減少)	69,804		311,406	
前渡金の増減額 (は増加)	169,979		48,305	
その他	168,967		365,457	
小計	4,382,493		5,121,628	
利息及び配当金の受取額	54,765		53,648	
利息の支払額	28,446		22,751	
法人税等の支払額	1,187,325		2,033,504	
法人税等の還付額	47,917		4,350	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,404		3,123,370	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (は増加)	295,373		181,084	
有形固定資産の取得による支出	1,156,135		492,152	
有形固定資産の売却による収入	4,805		18,048	
無形固定資産の取得による支出	49,591		26,505	
投資有価証券の取得による支出	2,507		356,431	
ゴルフ会員権の取得による支出	-		19,259	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 14,711		-	
その他	71,014		87	
投資活動によるキャッシュ・フロー	993,781		1,057,472	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,461	154,350
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	711,593	551,844
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,874	21,377
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,456
配当金の支払額	475,746	775,582
非支配株主からの払込みによる収入	3,861	3,790
非支配株主への配当金の支払額	1,702	6,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,516	1,510,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	305,935	177,122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,240,041	378,576
現金及び現金同等物の期首残高	4,180,478	6,420,519
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,420,519	1 6,799,096

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

JCU(上海)貿易有限公司

JCU (THAILAND) CO., LTD.

台湾JCU股份有限公司

JCU VIETNAM CORPORATION

JCU KOREA CORPORATION

JCU(香港)股份有限公司

JCU(深圳)貿易有限公司

銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司

PT. JCU Indonesia

JCU科技(深圳)有限公司

JCU(北京)貿易有限公司

JCU AMERICA, S.A. DE C.V.

JCU INTERNATIONAL, INC.

JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.

櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

(注) 上記のうち、櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司については、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.の決算日は連結決算日と一致しております。連結財務諸表作成にあたっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、仮決算日及び同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

八．たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～10年)に基づく定額法を採用しております。

八．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八．工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間の定額法により償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,677千円は、「受取家賃」7,931千円、「その他」9,745千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	196,907千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	101,205	101,205
工具、器具及び備品	4,651	4,085

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,469千円	1,834千円

- 3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	106,571千円	25,430千円

- 4 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	3,462千円	11,962千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
849,691千円	1,145,702千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,920千円	3,818千円
工具、器具及び備品		404
計	5,920	4,223

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	208千円
工具、器具及び備品	6	170
計	6	378

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	37千円	1,253千円
機械装置及び運搬具	325	2,055
工具、器具及び備品	1,107	554
設備撤去費用	46	
計	1,516	3,863

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	214,459千円	201,041千円
組替調整額		
税効果調整前	214,459	201,041
税効果額	63,193	65,409
その他有価証券評価差額金	151,266	135,632
為替換算調整勘定：		
当期発生額	682,701	430,158
組替調整額	1,807	
為替換算調整勘定	684,509	430,158
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	399	
組替調整額	5,257	
持分法適用会社に対する持分相当額	5,656	
その他の包括利益合計	841,432	565,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,527,400	3,527,400		7,054,800
合計	3,527,400	3,527,400		7,054,800
自己株式				
普通株式	233	233		466
合計	233	233		466

(注) 発行済株式及び自己株式の増加は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	193,994	55	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	282,173	80	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	352,716	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,054,800			7,054,800
合計	7,054,800			7,054,800
自己株式				
普通株式	466			466
合計	466			466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 取締役会	普通株式	352,716	50	平成27年 3月31日	平成27年 6月 5日
平成27年11月 4日 取締役会	普通株式	423,260	60	平成27年 9月30日	平成27年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 取締役会	普通株式	423,260	利益剰余金	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,013,660千円	7,543,845千円
預入期間が3か月を超える定期預金	593,140	744,749
現金及び現金同等物	6,420,519	6,799,096

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

株式の取得により新たにJCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.株式の取得価額とJCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	25,429千円
固定資産	
のれん	1,740
流動負債	1,937
固定負債	
段階取得に係る差損	4,064
支配獲得時までの取得額	8,899
為替換算調整勘定	5,257
株式の取得価額	15,138
現金及び現金同等物	427
差引：取得のための支出	14,711

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	35,251	23,502
1年超	241,842	214,171
合計	277,094	237,674

(注) 前連結会計年度の上記の未経過リース料のうち54,026千円は前払い済みであります。
当連結会計年度の上記の未経過リース料のうち55,813千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨預金及び外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,013,660	7,013,660	
(2) 受取手形及び売掛金	5,695,632	5,695,632	
(3) 投資有価証券	1,403,776	1,403,776	
資産計	14,113,070	14,113,070	
(1) 支払手形及び買掛金	2,320,088	2,320,088	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	267,038	267,038	
(4) 未払法人税等	1,128,214	1,128,214	
(5) 長期借入金(*1)	1,571,313	1,573,952	2,639
(6) リース債務(*2)	173,949	206,259	32,310
負債計	5,460,604	5,495,554	34,949

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,543,845	7,543,845	
(2) 受取手形及び売掛金	5,814,147	5,814,147	
(3) 投資有価証券	1,212,059	1,212,059	
資産計	14,570,051	14,570,051	
(1) 支払手形及び買掛金	1,357,696	1,357,696	
(2) 電子記録債務	623,851	623,851	
(3) 短期借入金	114,596	114,596	
(4) 未払法人税等	592,728	592,728	
(5) 長期借入金(*1)	1,010,694	1,013,859	3,165
(6) リース債務(*2)	165,464	197,230	31,765
負債計	3,865,031	3,899,963	34,931

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式等	10,469	1,834
非上場株式	90,424	376,331
投資事業有限責任組合等への出資		45,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	7,007,913		
受取手形及び売掛金	5,695,632		
合計	12,703,546		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	7,537,278		
受取手形及び売掛金	5,814,147		
合計	13,351,425		

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	267,038					
長期借入金(*1)	551,844	471,888	305,388	202,138	40,055	
リース債務(*2)	17,981	18,764	19,176	10,424	10,884	96,717
合計	836,863	490,652	324,564	212,562	50,939	96,717

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	114,596					
長期借入金(*1)	468,963	302,463	199,213	40,055		
リース債務(*2)	21,051	21,919	14,891	10,884	11,360	85,356
合計	604,610	324,382	214,104	50,939	11,360	85,356

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,074,193	643,666	430,526
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,074,193	643,666	430,526
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	329,583	337,994	8,410
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	329,583	337,994	8,410
合計		1,403,776	981,661	422,115

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 10,469千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90,424千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	963,181	720,875	242,306
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	963,181	720,875	242,306
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,877	261,617	12,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	248,877	261,617	12,739
合計		1,212,059	982,492	229,566

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 1,834千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 376,331千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 45,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について467千円(その他有価証券の株式467千円)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	732,704	801,116
退職給付費用	114,188	147,969
退職給付の支払額	32,235	33,600
為替換算差額	1,783	1,887
その他 (注)	15,324	16,058
退職給付に係る負債の期末残高	801,116	897,539

(注)「その他」は、従業員の年俸制移行に伴う取崩額であります。なお、当該取崩額は、固定負債「その他」に含めて表示しており、退職時に支給することとしております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (注)	801,116	897,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	801,116	897,539
退職給付に係る負債	801,116	897,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	801,116	897,539

(注)なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度114,188千円 当連結会計年度147,969千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,905千円、当連結会計年度8,666千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	108,672千円	99,926千円
退職給付に係る負債否認	256,164	272,155
長期未払金否認	36,607	25,174
減価償却超過額	17,590	82,465
投資有価証券評価損否認	4,080	3,863
資産除去債務	62,527	60,776
固定資産減損損失否認	3,796	1,084
連結会社間内部利益消去	232,883	202,834
その他	213,995	202,234
繰延税金資産小計	936,318	950,516
評価性引当額	8,583	7,955
繰延税金資産合計	927,734	942,560
繰延税金負債		
圧縮積立金	150,579	138,072
特別償却準備金	110,780	88,032
資産除去債務に対応する除去費用	41,887	37,976
その他有価証券評価差額金	129,459	64,049
その他	56,297	91,651
繰延税金負債合計	489,004	419,783
繰延税金資産(負債)の純額	438,729	522,777

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	513,526千円	422,705千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,197	123,049
流動負債 - 繰延税金負債	26,773	22,978
固定負債 - 繰延税金負債	53,220	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13	0.86
評価性引当額	0.03	0.06
法人税額控除	1.59	2.48
住民税均等割	0.21	0.21
海外子会社との税率差異	9.33	7.58
外国子会社等配当源泉税	5.63	5.22
税率変更による繰延税金資産の取崩し	0.22	0.35
その他	0.68	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.62	30.30

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,392千円減少し、法人税等調整額が16,990千円、その他有価証券評価差額金が3,597千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに当社連結子会社における事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借期間を取得より20年～38年と見積り、割引率は1.35%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	180,172千円	204,092千円
有形固定資産の取得に伴う増加	18,470	4,020
時の経過による調整額	5,449	2,997
期末残高	204,092	211,109

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の構成単位、職種別の構成単位の2つの観点から、薬品事業本部、装置事業本部、新規事業本部、総合研究所(本部扱い)、経営戦略室(本部扱い)、生産本部及び管理本部の7本部を設置しております。このうち、独立して収益を獲得する単位である薬品事業本部、装置事業本部及び新規事業本部の3つをセグメントの構成単位とし、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」を報告セグメントとしております。

「薬品事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理薬品(ウェットプロセス)及び関連資材の製造・販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理装置等(ウェットプロセス)の製造・販売を行っております。

「新規事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電装置、太陽光発電事業、貴金属めっき薬品、スパッタリング装置によるカラーリング加工、ボルト・ナット等に適用される新機能コーティング材、飲料水等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,051,491	2,531,594	1,219,951	19,803,036		19,803,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高			662	662	662	
計	16,051,491	2,531,594	1,220,613	19,803,698	662	19,803,036
セグメント利益又は セグメント損失()	5,894,962	129,876	416,736	5,608,102	1,001,132	4,606,970
その他の項目						
減価償却費(注) 2	339,017	2,323	53,423	394,764	26,389	421,154

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,098,263	2,017,022	703,554	19,818,840		19,818,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高			378	378	378	
計	17,098,263	2,017,022	703,933	19,819,218	378	19,818,840
セグメント利益又は セグメント損失()	6,303,195	130,957	555,299	5,878,854	972,278	4,906,575
その他の項目						
減価償却費(注) 2	426,980	3,538	66,381	496,900	29,958	526,859

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,050	6,349
全社費用	1,008,182	978,628
合計	1,001,132	972,278

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。
- セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	16,085,010	2,531,594	194,814	917,021	74,595	19,803,036

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,939,403	5,036,895	5,844,822	981,915	19,803,036

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,834,188	84,793	1,091,654	101,285	4,111,922

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	17,117,735	2,017,022	312,882	247,966	123,233	19,818,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
6,560,843	6,088,452	5,857,624	1,311,919	19,818,840

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ、ブラジル、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,737,626	86,027	1,031,179	233,847	4,088,681

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	80,904	2,676	10,342	93,923		93,923
当期末残高	21,779			21,779		21,779

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	6,680			6,680		6,680
当期末残高	13,631			13,631		13,631

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920.15円	2,214.98円
1株当たり当期純利益金額	454.30円	483.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,204,781	3,410,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,204,781	3,410,844
期中平均株式数(千株)	7,054	7,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	267,038	114,596	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	551,844	468,963	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	17,981	21,051	3.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,019,469	541,731	0.80	平成29年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,968	144,413	3.45	平成29年～39年
其他有利子負債				
計	2,012,300	1,290,755		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	302,463	199,213	40,055	
リース債務	21,919	14,891	10,884	11,360

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等	190,952	4,077		195,029
事業用建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等	13,140	4,020	1,080	16,080
合計	204,092	8,097	1,080	211,109

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,621,671	9,928,311	14,678,003	19,818,840
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,151,367	2,390,141	3,787,100	4,908,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	743,168	1,605,854	2,589,918	3,410,844
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	105.35	227.64	367.14	483.51

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.35	122.29	139.50	116.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,327	3,272,241
受取手形	598,531	976,089
売掛金	3 2,353,432	3 2,236,041
商品及び製品	267,542	248,244
仕掛品	119,853	197,652
原材料及び貯蔵品	276,304	239,614
前渡金	419,668	444,499
前払費用	46,419	46,395
繰延税金資産	204,815	151,331
未収入金	2, 3 1,948,895	2, 3 1,654,042
その他	3 45,948	3 41,993
貸倒引当金	1,972	1,962
流動資産合計	9,818,767	9,506,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 1,525,347	4 1,449,627
構築物	4 24,209	4 21,833
機械及び装置	4 468,071	4 472,217
車両運搬具	4 386	4 193
工具、器具及び備品	4 181,911	4 165,758
土地	522,824	522,824
リース資産	109,585	100,818
建設仮勘定	5,179	7,230
有形固定資産合計	2,837,514	2,740,503
無形固定資産		
特許権	11,470	10,005
商標権	1,605	1,135
ソフトウェア	40,574	50,215
その他	800	-
無形固定資産合計	54,450	61,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,494,201	1,339,308
関係会社株式	1,485,525	1,915,565
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	804,583	835,132
従業員に対する長期貸付金	170	1,235
関係会社長期貸付金	73,947	31,553
長期前払費用	20,586	14,642
繰延税金資産	-	112,410
差入敷金・保証金	181,630	177,530
その他	32,571	51,830
貸倒引当金	29	13
投資その他の資産合計	4,094,387	4,480,396
固定資産合計	6,986,352	7,282,256
資産合計	16,805,120	16,788,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,524	93,261
電子記録債務	-	623,851
買掛金	1,614,959	985,511
1年内返済予定の長期借入金	551,844	451,488
リース債務	9,133	9,549
未払金	3 213,113	3 271,785
未払費用	85,209	87,923
未払法人税等	695,882	247,119
前受金	203,823	91,043
預り金	34,088	31,137
賞与引当金	320,262	312,853
工事損失引当金	13,962	13,962
流動負債合計	4,052,804	3,219,487
固定負債		
長期借入金	958,269	506,781
リース債務	137,556	128,007
繰延税金負債	54,209	-
退職給付引当金	777,194	869,590
資産除去債務	190,952	195,029
長期未払金	113,196	82,214
固定負債合計	2,231,378	1,781,622
負債合計	6,284,182	5,001,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金	1,128,904	1,128,904
資本剰余金合計	1,128,904	1,128,904
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
投資損失準備金	-	5,638
特別償却準備金	230,487	198,675
圧縮積立金	314,692	312,622
別途積立金	3,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	3,838,231	3,268,499
利益剰余金合計	7,933,411	9,335,436
自己株式	714	714
株主資本合計	10,237,856	11,639,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,080	147,448
評価・換算差額等合計	283,080	147,448
純資産合計	10,520,937	11,787,330
負債純資産合計	16,805,120	16,788,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 12,929,019	1 11,562,595
売上原価	1 6,722,889	1 5,602,502
売上総利益	6,206,130	5,960,092
販売費及び一般管理費	1, 2 4,563,128	1, 2 4,730,787
営業利益	1,643,001	1,229,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,838,635	1 1,635,277
為替差益	100,687	-
その他	1 5,090	1 15,198
営業外収益合計	1,944,413	1,650,476
営業外費用		
支払利息	17,221	13,550
為替差損	-	30,006
支払補償費	-	1 6,411
その他	2,131	5,686
営業外費用合計	19,353	55,655
経常利益	3,568,061	2,824,125
特別利益		
固定資産売却益	-	1,541
特別利益合計	-	1,541
特別損失		
固定資産除却損	834	102
投資有価証券評価損	467	-
関係会社株式評価損	-	56,611
ゴルフ会員権評価損	1,411	-
関係会社清算損	-	1,608
社葬関連費用	-	18,086
特別損失合計	2,713	76,409
税引前当期純利益	3,565,347	2,749,258
法人税、住民税及び事業税	921,131	618,982
法人税等調整額	25,986	47,726
法人税等合計	947,118	571,256
当期純利益	2,618,228	2,178,001

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					投資損失 準備金	特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,176,255	1,128,904	1,128,904	50,000	-	15,699	308,830	2,500,000
当期変動額								
投資損失準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						5,233		
特別償却準備金の積立						209,174		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						10,847		
圧縮積立金の取崩							9,381	
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額							15,243	
別途積立金の積立								1,000,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	214,788	5,861	1,000,000
当期末残高	1,176,255	1,128,904	1,128,904	50,000	-	230,487	314,692	3,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,916,820	5,791,350	714	8,095,795	131,814	131,814	8,227,610
当期変動額							
投資損失準備金の積立							
特別償却準備金の取崩	5,233	-		-			-
特別償却準備金の積立	209,174	-		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	10,847	-		-			-
圧縮積立金の取崩	9,381	-		-			-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	15,243	-		-			-
別途積立金の積立	1,000,000	-		-			-
剰余金の配当	476,167	476,167		476,167			476,167
当期純利益	2,618,228	2,618,228		2,618,228			2,618,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					151,266	151,266	151,266
当期変動額合計	921,411	2,142,061	-	2,142,061	151,266	151,266	2,293,327
当期末残高	3,838,231	7,933,411	714	10,237,856	283,080	283,080	10,520,937

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					投資損失 準備金	特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,176,255	1,128,904	1,128,904	50,000	-	230,487	314,692	3,500,000
当期変動額								
投資損失準備金の積立					5,638			
特別償却準備金の取崩						36,500		
特別償却準備金の積立								
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						4,689		
圧縮積立金の取崩							9,751	
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額							7,681	
別途積立金の積立								2,000,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,638	31,811	2,069	2,000,000
当期末残高	1,176,255	1,128,904	1,128,904	50,000	5,638	198,675	312,622	5,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,838,231	7,933,411	714	10,237,856	283,080	283,080	10,520,937
当期変動額							
投資損失準備金の積立	5,638	-		-			-
特別償却準備金の取崩	36,500	-		-			-
特別償却準備金の積立		-		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	4,689	-		-			-
圧縮積立金の取崩	9,751	-		-			-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	7,681	-		-			-
別途積立金の積立	2,000,000	-		-			-
剰余金の配当	775,976	775,976		775,976			775,976
当期純利益	2,178,001	2,178,001		2,178,001			2,178,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					135,632	135,632	135,632
当期変動額合計	569,731	1,402,025	-	1,402,025	135,632	135,632	1,266,392
当期末残高	3,268,499	9,335,436	714	11,639,882	147,448	147,448	11,787,330

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	5～45年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職要支給額)を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

- ・株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の処理

- ・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ方針
外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	224,251千円	108,426千円
PT. JCU Indonesia	36,381	33,807
計	260,632	142,233

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	106,571千円	25,430千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,855,239千円	2,802,723千円
短期金銭債務	7,504	5,461

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	159,297千円	159,297千円
構築物	37,609	37,609
機械及び装置	99,703	99,703
車両運搬具	1,501	1,501
工具、器具及び備品	4,651	4,085

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,022,285千円	4,078,893千円
仕入高	24,296	1,678
その他の営業取引高	192,981	237,454
営業取引以外の取引による取引高	1,808,105	1,614,960

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	488千円	千円
給料及び手当	1,385,942	1,402,333
賞与	541,729	535,306
退職給付費用	114,361	103,055
減価償却費	181,371	188,313
おおよその割合		
販売費	36.6%	34.3%
一般管理費	63.4	65.7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,915,565千円、関係会社出資金835,132千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,485,525千円、関係会社出資金804,583千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	40,451千円	13,775千円
賞与引当金否認	106,006	96,546
退職給付引当金否認	251,380	266,364
長期未払金否認	36,607	25,174
減価償却超過額	17,590	82,465
投資有価証券評価損否認	4,080	3,863
関係会社株式評価損否認	12,534	29,201
関係会社出資金評価損否認	82,790	78,386
資産除去債務	61,754	59,718
固定資産減損損失否認	3,796	1,084
その他	94,756	76,719
繰延税金資産小計	711,749	733,300
評価性引当額	128,435	138,938
繰延税金資産合計	583,313	594,361
繰延税金負債		
圧縮積立金	150,579	138,072
特別償却準備金	110,780	88,032
資産除去債務に対応する除去費用	41,887	37,976
その他有価証券評価差額金	129,459	64,049
その他		2,488
繰延税金負債合計	432,707	330,619
繰延税金資産の純額	150,606	263,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	1.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.25	18.34
評価性引当額の増減	0.02	0.68
法人税額控除	1.90	4.06
住民税均等割	0.28	0.37
外国税額控除	0.25	0.37
外国子会社等配当源泉税	7.27	8.26
過年度法人税等の納付額	0.75	0.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.30	0.62
その他	0.58	0.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56	20.78

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、13,404千円減少し、法人税等調整額は、17,001千円、その他有価証券評価差額金は、3,597千円それぞれ増加しております。

また、特別償却準備金が4,689千円、圧縮積立金が7,681千円それぞれ増加し、繰越利益剰余金は12,370千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千

円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,525,347	24,003		99,722	1,449,627	1,126,394
	構築物	24,209	200		2,576	21,833	82,272
	機械及び装置	468,071	96,360	34	92,180	472,217	1,228,396
	車両運搬具	386			193	193	41,549
	工具、器具及び備品	181,911	82,023	7,068	91,107	165,758	1,051,691
	土地	522,824				522,824	
	リース資産	109,585			8,766	100,818	74,518
	建設仮勘定	5,179	42,728	40,677		7,230	
	計	2,837,514	245,315	47,779	294,547	2,740,503	3,604,822
無形固定資産	特許権	11,470			1,464	10,005	1,708
	商標権	1,605			470	1,135	3,564
	ソフトウェア	40,574	27,118		17,478	50,215	88,832
	ソフトウェア仮勘定	800	820	1,620			
	計	54,450	27,938	1,620	19,412	61,356	94,104

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容及び金額	
建物	薬品事業 総合研究所、大阪支店、新潟工場 内装及び外装改修	13,767
機械及び装置	薬品事業 総合研究所 実験設備の取得	29,044
	薬品事業 新潟工場 生産設備の改修	66,826
工具、器具及び備品	薬品事業 総合研究所 実験設備、測定機器の取得	45,342
ソフトウェア	全社(共通) 会計システム	16,700

【引当金明細表】

(単位：千

円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,002	1,976	2,002	1,976
賞与引当金	320,262	312,853	320,262	312,853
工事損失引当金	13,962			13,962

(注) 各引当金の計上理由及び算定方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcu-i.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社 J C U
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	淳	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 J C U の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 J C U が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社 J C U
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	淳	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J C U の平成28年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。